



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 経理部長 (氏名) 永澤 秋二 (TEL) (0985)78-4001  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,914	△0.4	13	—	26	△57.3	△33	—
2022年12月期	1,921	△9.9	△54	—	61	—	11	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △25百万円(—%) 2022年12月期 20百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△4.83	—	△2.0	0.6	0.7
2022年12月期	1.70	1.69	0.7	1.5	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,129	1,764	40.8	243.19
2022年12月期	4,282	1,788	40.0	247.45

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,684百万円 2022年12月期 1,711百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	95	△131	△56	1,013
2022年12月期	△10	△29	194	1,097

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,060	16.1	△37	—	△42	—	△13	—	△1.93
通期	2,505	30.9	36	177.5	26	1.1	43	—	6.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,925,400株	2022年12月期	6,917,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期	33株	2022年12月期	33株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	6,919,828株	2022年12月期	6,912,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,896	△0.3	10	—	28	△49.3	△31	—
2022年12月期	1,901	△8.8	△64	—	56	—	9	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△4.48		—					
2022年12月期	1.38		1.37					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	3,988		1,625		40.8	234.68		
2022年12月期	4,147		1,655		39.9	239.39		

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,625百万円 2022年12月期 1,655百万円

【個別業績の前期実績値との差異理由】

FC部門の新規出店数が減少したことから、前事業年度の実績値と事業年度の実績値の間に差異が発生しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、景気に持ち直しの動きが見られております。一方、物価高騰による節約志向の高まりや世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスクなど、国内外の経済動向については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのセルフランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、健康志向の高まりから、衣類はもとより、毛布や布団など自宅では洗えない大物洗いの需要が増加しております。また、ライフスタイルの変化に伴う単身世帯の増加や、女性の社会進出が進む中、家事労働時間の節約志向はさらに高まることが予想されており、健康・衛生に寄与し、時間を有効活用できるセルフランドリーは、利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

当連結会計年度のフランチャイズ(以下、「FC」という)部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴った行動制限の解除等を契機に、飲食店等の他業種による新規出店数が大幅に増加したことにより、コストパフォーマンスの高い出店用の物件を確保することが困難となったことから、FC新規出店数は、当初計画の35店舗から33店舗減少の2店舗(前期6店舗)となりました。一方、既存店の洗濯機・乾燥機等を増設する店舗リニューアルは店舗売上高の伸張を背景に、概ね計画のとおり推移いたしました。

店舗運営部門につきましては、コロナ禍中に自粛していた、継続的な販売促進キャンペーンを再開するなど、積極的な店舗運営を実行いたしました。

WASHハウスアプリを利用することで宮崎牛が総数500名様に当たる全店キャンペーンや、WASHハウスアプリ限定の無料営業など、無料で無料を重ねる数多くのキャンペーンを実施し、お客様へランドリーサービス以外の価値も併せて提供し続けた結果、店舗売上高(既存店ベース)は前年同期比108%と大きく伸張いたしました。

当連結会計年度は全般的に晴れの日が多く、セルフランドリー店舗の売上高に強い影響を与える天候要因である、不照日(1日の日照時間が0.1時間に満たない日数の累計)は、対平年比78%とセルフランドリー運営には厳しい気象条件であったにもかかわらず、店舗売上高は前年同期比108%(既存店ベース)と成長できたことは、積極的な販売促進キャンペーンを再開したこと、お得なクーポン配信機能などのダイレクトマーケティングを可能にする、WASHハウスアプリの利用率向上が大きく寄与しているものと分析しております。

また、WASHハウスアプリの機能面としては、「洗濯機・乾燥機の予約サービス」を全店舗で使えるように新しい機能を開発し提供を開始いたしました。ご来店前に洗濯機を予約することで確実にランドリーサービスを利用できるようになり、お客様の利便性がより高まることに加え、店内の混雑緩和にも大きく寄与する機能となっております。

当連結会計年度はWASHハウスアプリの累計ダウンロード目標数を50万ダウンロードと計画しスタートいたしましたが、多くのお客様にご利用いただけたことで、約2ヶ月間前倒しの2023年11月3日に計画値を達成いたしました(当連結会計年度末累計54万ダウンロード)。この節目において、メディア事業部では独占的にWASHハウス全店舗を広告場所として使用できる、新しい広告プラン「WASHハウス全店JACK」の提供を開始し、メディア事業として広告主様に高い付加価値をご提供できる体制作りを継続しております。このような積極的な店舗運営を進めたことから、WASHハウスアプリの利用者は着実に増加し、店舗売上高の増加に加え、アプリから得られる広告収入や、洗剤の自社生産から得られるセルフランドリー関連事業収入も堅調に成長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,914百万円(前期比0.4%減)となり、営業利益は13百万円(前期は54百万円の営業損失)、経常利益は26百万円(前年同期比49.3%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は33百万円(前期は11百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

近年、収益構造を変革する取り組みを継続してまいりましたが、当連結会計年度において営業利益を計上できたことから、かねてより実行してきた活動は着実に成果が出てきているものと考えております。

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、第3四半期連結会計期間から、従来の「コインランドリー事業」を「セルフランドリー事業」に名称変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の名称により行っております。

セルフランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

a. FC部門

当社グループのFC出店につきましては、セルフランドリー機器等をパッケージングしたものを基本として販売しております。新規出店時の受注単価については郊外型店舗1店舗当たり18百万円を見込み、取り組んでまいりました。

FC部門の売上高は、当連結会計年度の新規出店数が2店舗（前期比4店舗減）及びリニューアル16店舗を行ったことにより、199百万円となりました。FC部門の売上原価につきましては、136百万円となりました。

b. 店舗運営部門

当社はFC店舗、直営店舗に関わらず、すべての店舗を管理運営しております（全店舗一括管理運営方式）。

FC店舗の売上高の内訳は、セルフランドリー店舗の管理を受託することにより、オーナー様から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの売上高はFC店舗数に比例し、ストック収入となることから、FC部門で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画し取り組んでまいりました。

直営店の売上高につきましては、FC店舗を含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出し、既存店である64店舗の売上高に関しては、基本的に直近3年間の売上高を平均して年間予想売上高を計画し、取り組んでまいりました。

上記以外の売上高としては、店舗の修繕、事務手数料等があります。店舗の修繕については過去の既存店の平均に店舗数を乗じて算出し、事務手数料につきましては、主に店舗毎のガス料金の精算手数料となっており、直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画して取り組んでまいりました。

この結果、店舗運営部門の売上高は、1,714百万円となりました。また、店舗運営部門の原価につきましては、1,045百万円となりました。

## セルフランドリー店舗数の推移

(単位：店舗)

	2022年12月31日現在の店舗数			期中増減		2023年12月31日現在の店舗数		
	F C店舗	直営店舗	合計	F C店舗	直営店舗	F C店舗	直営店舗	合計
東北エリア	—	1	1	—	—	—	1	1
青森県	—	1	1	—	—	—	1	1
関東エリア	26	13	39	△2	1	24	14	38
東京都	20	11	31	(注1) △2	1	18	12	30
埼玉県	1	—	1	—	—	1	—	1
千葉県	2	2	4	—	—	2	2	4
神奈川	3	—	3	—	—	3	—	3
中部エリア	11	—	11	(注2) △1	1	10	1	11
愛知県	7	—	7	△1	1	6	1	7
岐阜県	1	—	1	—	—	1	—	1
三重県	3	—	3	—	—	3	—	3
関西エリア	25	3	28	△1	1	24	4	28
大阪府	16	3	19	(注3) △2	1	14	4	18
奈良県	5	—	5	—	1	6	—	6
兵庫県	4	—	4	—	—	4	—	4
中国エリア	62	4	66	△1	—	61	4	65
鳥取県	2	—	2	—	—	2	—	2
岡山県	10	—	10	—	—	10	—	10
広島県	13	4	17	△1	—	12	4	16
山口県	37	—	37	—	—	37	—	37
四国エリア	25	2	27	△1	—	24	2	26
愛媛県	13	1	14	△1	—	12	1	13
香川県	11	—	11	—	—	11	—	11
徳島県	1	1	2	—	—	1	1	2
九州エリア	404	38	442	△14	—	390	38	428
福岡県	207	9	216	(注4) △13	1	194	10	204
佐賀県	21	—	21	—	—	21	—	21
長崎県	10	1	11	—	—	10	1	11
大分県	33	6	39	△1	—	32	6	38
熊本県	57	4	61	(注5) —	—	57	4	61
宮崎県	45	10	55	(注6) △1	—	44	10	54
鹿児島県	31	8	39	(注7) 1	△1	32	7	39
合計店舗数	553	61	614	△20	3	533	64	597

(注) 1. 当期において、東京都では既存F C店舗のうち1店舗を直営店とし、1店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は2店舗減少、直営店舗は1店舗増加しております。

- (注) 2. 当期において、愛知県では既存F C店舗のうち1店舗を直営店としたため、F C店舗は1店舗減少、直営店舗は1店舗増加しております。
- (注) 3. 当期において、大阪府ではF C店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち1店舗を直営店とし、2店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は2店舗減少、直営店舗は1店舗増加しております。
- (注) 4. 当期において、福岡県では既存F C店舗のうち2店舗を直営店とし、12店舗はオーナー様事情により退店となり、既存直営店舗のうち1店舗をオーナー様に売却したため、F C店舗は13店舗減少、直営店舗は1店舗増加しております。
- (注) 5. 当期において、熊本県では既存F C店舗のうち1店舗を直営店とし、既存直営店舗のうち1店舗をオーナー様に売却したため、F C店舗および直営店舗の増減はありませんでした。
- (注) 6. 当期において、宮崎県では既存F C店舗のうち2店舗を直営店とし、1店舗はオーナー様事情により退店となり、既存直営店舗のうち2店舗をオーナー様に売却したため、F C店舗は1店舗減少しております。
- (注) 7. 当期において、鹿児島県では既存直営店舗のうち1店舗をオーナー様に売却したため、F C店舗は1店舗増加、直営店舗は1店舗減少しております。

以上の結果、F C店舗の期中増減数は当期F C店舗新規出店数の2店舗から22店舗減少した△20店舗となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少の4,129百万円となりました。これは主に、流動資産の原材料及び貯蔵品が25百万円、売掛金が14百万円、有形固定資産の建設仮勘定が23百万円、無形固定資産のソフトウェアが11百万円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が83百万円、営業貸付金が46百万円、有形固定資産の建物が62百万円、機械及び装置が46百万円減少したこと等によるものであります。なお、直営店舗8店舗の固定資産に関して50百万円の減損処理を実施しております。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少の2,365百万円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金が50百万円、預り金が4百万円増加した一方で、流動負債の契約負債が11百万円、買掛金が10百万円、固定負債の長期借入金が80百万円、預り保証金が28百万円、長期未払金が14百万円、リース債務が11百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少の1,764百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失33百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、83百万円減少し1,013百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、95百万円（前連結会計年度末は10百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費の発生が162百万円あった一方で、税金等調整前当期純損失が24百万円、棚卸資産の増加が25百万円、売上債権の増加が14百万円計上されたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、131百万円（前連結会計年度末は29百万円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が19百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が63百万円、無形固定資産の取得による支出が45百万円、預り保証金の返還による支出が32百万円計上されたこと等によるものであります。



## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、56百万円（前連結会計年度末は194百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる純増額が50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が80百万円、長期未払金の返済による支出が14百万円、リース債務の返済による支出が11百万円計上されたこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、創業当時より目指している「洗濯を無料で提供する」ことの実現に向けて「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」の成長を掲げて営業活動に取り組んでまいりました。

2024年12月期連結会計年度の店舗運営部門につきましては、前連結会計年度を超える販売促進キャンペーンを計画しております。

広告主様提供の景品が当たるプレゼント企画はもとより、例えば特別価格で宮崎牛を購入できる情報のご提供や新しい商品広告など、お客様に景品が当たる有益な情報配信や、お得にお買い物ができるランドリーサービス以外の価値もさらに提供し続けていく計画としております。

FC部門につきましては、かねてより中華人民共和国の当社子会社（WASHHOUSE（Shandong）CO., LTD.）で開発中である新しい洗濯機・乾燥機（以下「ランドリー機器」という）を下期から新店舗に投入する計画としております。このランドリー機器は大型タッチモニターを搭載し、お客様の操作性向上に資することはもとより、このタッチモニターは広告配信の場所にもなることから、メディア事業においても大きな飛躍をもたらす機器となっております。また、オーナー様にとっては従来と比較して新規出店コストも抑えられるため、投資効率向上の効果も期待されます。

2023年12月期連結会計年度に発生した飲食店等の店舗出店ラッシュも、現在では落ち着きを見せ始めておりますため、2024年上期は出店用地を開発する営業活動を中心に取り組み、下期から新しいランドリー機器を設置した店舗の新規出店を加速させていく計画としております。

以上の状況を踏まえ、2024年12月期の業績は、売上高2,505百万円、営業利益36百万円、経常利益26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,097	1,013
売掛金	124	139
営業貸付金	969	923
商品及び製品	7	6
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	114	140
前払費用	32	42
その他	156	160
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	2,488	2,405
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	586	523
構築物（純額）	118	107
機械及び装置（純額）	286	239
車両運搬具（純額）	0	8
工具、器具及び備品（純額）	12	9
土地	236	238
リース資産（純額）	12	6
建設仮勘定	—	23
有形固定資産合計	1,251	1,156
無形固定資産		
ソフトウェア	97	109
その他	34	32
無形固定資産合計	132	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
繰延税金資産	0	0
敷金及び保証金	262	266
その他	146	156
投資その他の資産合計	409	425
固定資産合計	1,794	1,723
資産合計	4,282	4,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54	43
短期借入金	450	500
1年内返済予定の長期借入金	80	80
リース債務	11	11
未払金	61	64
未払費用	79	73
未払法人税等	24	13
契約負債	36	24
預り金	406	401
賞与引当金	4	3
その他	37	29
流動負債合計	1,245	1,246
固定負債		
長期借入金	335	254
リース債務	20	9
預り保証金	798	770
資産除去債務	38	40
長期末払金	32	18
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	18	21
その他	4	3
固定負債合計	1,248	1,118
負債合計	2,494	2,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	996	996
資本剰余金	926	926
利益剰余金	△234	△267
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,688	1,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	23	29
その他の包括利益累計額合計	23	29
非支配株主持分	76	79
純資産合計	1,788	1,764
負債純資産合計	4,282	4,129

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,921	1,914
売上原価	1,253	1,182
売上総利益	668	732
販売費及び一般管理費	723	718
営業利益又は営業損失(△)	△54	13
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
預り保証金精算益	15	11
固定資産売却益	34	0
固定資産受贈益	38	—
助成金収入	28	4
その他	8	8
営業外収益合計	127	25
営業外費用		
支払利息	9	9
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	—
その他	1	3
営業外費用合計	10	12
経常利益	61	26
特別損失		
退職給付費用	16	—
減損損失	17	50
特別損失合計	33	50
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27	△24
法人税、住民税及び事業税	14	10
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	16	10
当期純利益又は当期純損失(△)	10	△34
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11	△33

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	10	△34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	9	9
その他の包括利益合計	9	9
包括利益	20	△25
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17	△27
非支配株主に係る包括利益	3	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995	925	△297	△0	1,624
会計方針の変更による累積的影響額			51		51
会計方針の変更を反映した当期首残高	995	925	△245	△0	1,675
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	11	—	12
当期末残高	996	926	△234	△0	1,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	17	17	73	1,715
会計方針の変更による累積的影響額					51
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	17	17	73	1,767
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					0
親会社株主に帰属する当期純利益					11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5	5	3	9
当期変動額合計	0	5	5	3	21
当期末残高	0	23	23	76	1,788

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996	926	△234	△0	1,688
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	996	926	△234	△0	1,688
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	△33	—	△33
当期末残高	996	926	△267	△0	1,654

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	23	23	76	1,788
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	23	23	76	1,788
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					0
親会社株主に帰属する当期純利益					△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5	5	3	9
当期変動額合計	0	5	5	3	△24
当期末残高	0	29	29	79	1,764

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27	△24
減価償却費	163	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	9	9
預り保証金精算益	△15	△11
固定資産受贈益	△38	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△34	△0
助成金収入	△28	△4
減損損失	17	50
売上債権の増減額(△は増加)	△7	△14
営業貸付金の増減額(△は増加)	△13	46
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53	△25
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	3
預り金の増減額(△は減少)	34	△4
その他	△80	△62
小計	△20	118
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10	△19
助成金の受取額	28	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10	95
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38	△63
有形固定資産の売却による収入	59	3
無形固定資産の取得による支出	△40	△45
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△2
預り保証金の受入による収入	31	19
預り保証金の返還による支出	△29	△32
その他	△11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	△131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300	50
長期借入金の返済による支出	△80	△80
長期未払金の返済による支出	△14	△14
リース債務の返済による支出	△10	△11
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164	△83
現金及び現金同等物の期首残高	932	1,097
現金及び現金同等物の期末残高	1,097	1,013



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 当座貸越

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
当座貸越限度額	650	650
借入実行残高	450	500
差引額	200	150

(百万円)

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(百万円)
福岡県 1店舗 熊本県 1店舗 鹿児島県 1店舗	店舗	建 物	15
		構築物	1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、主に直営店舗を基本単位として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都 7店舗 福岡県 1店舗	店舗	建 物	48
		構築物	1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、主に直営店舗を基本単位として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	144百万円	144百万円
給料及び手当	183 〃	155 〃
支払手数料	94 〃	108 〃
減価償却費	45 〃	52 〃

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	247.45円	243.19円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	1.70円	△4.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1.69円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	11	△33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	11	△33
普通株式の期中平均株式数(株)	6,912,013	6,919,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	28,750	－
(うち新株予約権)(株)	(28,750)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,788	1,764
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	76	79
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,711	1,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,917,367	6,925,367

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。